「商業登記に基づく電子認証制度」を利用した「法人認証カード」が利用可能となりました

静岡県共同利用電子入札システムにおいて、入札参加者が利用可能なＩＣカード（認証局）に、「商業登記に基づく電子認証制度」を利用した「法人認証カード」が加わりました。

「法人認証カード」が各調達機関（自治体、公社、静岡県大井川広域水道企業団など）の「電子入札を利用することができるＩＣカードの基準」（ＩＣカードの名義等の条件）を満たしているかどうかは、各調達機関の電子入札運用基準を御確認ください。

○「法人認証カード」とは

「法人認証カード」とは、「商業登記に基づく電子認証制度」により、法人の登記情報に基づいて発行される電子証明書を格納したＩＣカードです。

○「商業登記に基づく電子認証制度」とは

企業取引において、従来、取引相手方の「本人性」「法人の存在」「代表権の存在」を確認するための手段として、登記所が発行する印鑑証明書・登記事項証明書が活用されてきましたが、「商業登記に基づく電子認証制度」は、これら証明書に代わって、電子的な取引社会において用いられる証明書として、法人の登記情報に基づいて「電子証明書」を発行する制度です。

「電子証明書」は、会社・法人の代表者等（登記所に印鑑を提出した者）に対して発行されます。

○「電子証明書」に記載される主な事項（会社代表者の場合）

ア) 電子証明書の番号（電子証明書の固有のシリアル番号）

イ) 電子証明書の発行者（電子認証登記所の登記官）に関する情報（英数字）

ウ) 電子証明書の証明期間の始期と終期

エ) 会社代表者（公開鍵所有者）に関する情報（英数字）

オ) 認証ポリシー

カ) 会社代表者（公開鍵所有者）に関する情報（日本語）

・商号（登記事項） ・本店（登記事項） ・資格（登記事項） ・氏名（登記事項）

・会社法人番号（非登記事項、登記を管轄する登記所が付した番号） ・管轄登記所（非登記事項）

○特徴

電子証明書に記録された事項（会社の商号、本店、代表者の資格・氏名等）に関する変更の登記がされた場合には、電子証明書は「無効」の状態となります。登記の手続きが、電子証明書の証明に直結します。

○従来のコアシステム対応認証局との違い

「法人認証カード」以外の、従来から使われているコアシステム対応認証局のＩＣカードは、法人等の組織に所属する個人に発行されます。

対して、「商業登記に基づく電子認証制度」を基に発行される「法人認証カード」は、会社・法人の代表者等（登記所に印鑑を提出した者）に対して発行されます。